

第1期中期目標期間

事業報告書

自 平成16年4月1日

至 平成22年3月31日



国立大学法人 **千葉大学**
National University Corporation
Chiba University

目 次

I はじめに

事業の概要	1
-------	---

II 基本情報

1. 目標	6
2. 業務内容	6
3. 沿革	6
4. 設立根拠法	9
5. 主務大臣	9
6. 組織図	9
7. 所在地	10
8. 資本金の状況	10
9. 学生の状況	10
10. 役員の状況	11
11. 教職員の状況	12

III 業務実績

別添「平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 21 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算	14
2. 収支計画	15
3. 資金計画	16

国立大学法人千葉大学事業報告書

I はじめに

法人化以降千葉大学は教育研究の質を高め、地域貢献・国際化を強化すべく、学習環境の改善、重点研究分野の支援、産学官連携の強化、財務内容の改善、職場環境の改善、危機管理・情報公開の徹底等に係わる組織的取り組みを実施した。

千葉大学の改革では、環境づくり（学習環境改善、研究環境支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域社会との信頼関係の確立等）、人づくり（学生の企画行動力増強を育成する教育、教職員の行動規範の確立と自由な発想による活動、職種間・領域間を越えたパートナーシップの構築等）、組織づくり（職員の年間目標立案・目標管理・人事評価体制の構築等）を段階的に行うことにより、継続的かつ広範な教育研究成果を着実に積み上げた。

第1期中期目標期間中、執行部体制の明確化と役員責務の共通理解が、学長主導で進められた。その一環として、学内業務の責務をすべて役員（理事）の管轄下に置いた。一方で、各担当理事の下に副理事を複数任命し学内外業務に支障をきたさぬ体制を確保した。学長と理事の意思統一や調整作業は、定期的に行われる役員打合せにおいてなされ、対応計画等が速やかに立案され、実施に移された。このような学長のリーダーシップに基づく機動的な意思決定により、ガバナンスの強化及び資源配分がなされた。

また、平成20年度には学長のもとに新たに学長特別補佐を置き、併せて学長特別補佐を構成員とした学術総合推進室を設置した。このことにより、学術の総合的推進に関する調査分析を行い、具体的な方策について学長に提案する体制を構築した。

項目別の取り組み状況を以下に示す。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

多岐にわたる資源と機能を有する大学を効率的に運営し、その構成員が共通の意識を持つために、平成17年度に「千葉大学憲章」と「千葉大学行動規範」を和文と英文で制定した。本学の重要事項に関する判断基準とし、大学個性化の基本方針としている。

「千葉大学憲章」・「千葉大学行動規範」と中期目標・計画を両輪として、本学の業務及び財務改善が実施された。改善に際しては、「学生の視点・ニーズ」を強く意識し（学長と学生による懇談会の頻繁な開催等）、バランスのとれた大学共同体の形成を目指した。

平成18年度、教職員が一体となり、また、学生が参加できる大学運営を可能とするために、産学連携・知的財産機構、学生支援機構、学術推進機構及びアドミッション機構を設置した。さらに、学生支援機構の下にキャリア、ボランティア、障害学生等の7つのサポート企画室を学生や職員を含む多重な層で構成・設置した。

事務職員を対象としたアンケート調査の解析と他大学の聞き取り調査の結果に基づ

き、人事評価制度と組織のグループ制・フラット化を平成 19 年 4 月から事務組織に導入した。また、語学及び診療報酬請求業務等について高水準技術を有する優秀な非常勤職員に対する常勤職員化制度を設け、非常勤職員の勤労意欲を高めた。仕事と育児の両立を支援するために「やよい保育所」を学内に開所（平成 18 年 4 月）し、職員、学生の利用に供した。

平成 16 年度、総合大学としては全国で初めて西千葉キャンパスが環境 ISO（ISO14001）を認証取得した。その後、認証機関による西千葉・松戸及び柏の葉各キャンパスでの継続審査と亥鼻キャンパスでの拡大審査を経て、平成 19 年 1 月に 4 キャンパス全てにおいて環境 ISO（ISO14001）の認証を取得した。本学の環境 ISO 活動では、学生委員会が中心となって活動しており、質の高い環境報告書を公表している点に特色がある。

平成 20 年 9 月に一定の要件を満たした教員に、本学における業務を免除し、国内外の研究機関等において研究活動に従事する機会を与えることにより当事者の教育研究能力の向上を図り、もって、本学の教育研究の発展に寄与することを目的とした「千葉大学サバティカル研修に関する規程」を整備し、平成 21 年度 17 名が研修を行った。

学術総合推進室において、平成 21 年度は、本学の将来像と果たすべき役割について検討し、その成果を発表するため「大学改革シンポジウム」を開催し、大学ランキングへの対応、学部・研究科の現状分析をもとに研究力の強化、科学研究費補助金採択数の向上等についてパネルディスカッションを行った。

（2）財務内容の改善に関する特記事項

平成 17 年度に学長直属の組織として監査室を設置し、業務監査及び会計監査を厳格化することにより、大学内部での経理業務・総務業務等に緊張感が生まれ、内部統制の精度が高められた。

平成 18 年度に「千葉大学経費節減に関する行動計画」を策定し、毎年度、事務局及び部局毎に経費節減のワーキンググループを組織して経費節減の取り組みを行った（ワーキンググループ取り組みによる削減額 平成 18 年度～平成 21 年度の 4 年間で約 9,012 万円）。

平成 18 年度に千葉大学基金を設置し、千葉県経済界関係者、経営協議会学外委員、各学部同窓会長等で組織される「基金後援会」を発足させた。平成 19 年度には、金融機関から基金担当の副理事を招き、専任スタッフによる基金室を立ち上げた。また、学生支援・留学生支援と教育環境整備を一層推進し、社会を支える真の底力をもった日本一の学生づくり、大学づくりのためのチャレンジを支え、人を育てる基金にしようというコンセプトを明確にするため、基金名称を「千葉大学 SEEDS 基金」と変更し、校友会や学部同窓会と連携を図り、本格的な募金活動を開始した（平成 21 年度末累計金額 約 3 億円）。

（3）評価及び情報公開等に関する特記事項

平成 17 年度、自己点検・評価システムの機能的強化を図るために、教員個人の業績や活動を収集保管する本学独自のデータベースの構築を開始し、平成 18 年 11 月から

千葉大学ウェブサイト等からアクセス可能とした（平成 22 年 3 月現在、業績 50,683 件を公開）。この教員データベースの一部分は、附属図書館が全国に先駆けて進めた学術情報発信のための千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）としても利用され、本学の学術情報発信は飛躍的に増強された。平成 18 年度には CURATOR に関するワーキンググループの活動が評価され、国立大学図書館協会賞を受賞した。

平成 19 年度には、その水準が当該教員の職に相応しいものであることを総合的に明らかにし、教育研究の質の高さを社会に対して説明するとともに教員個人の教育研究等の活動の自己改善を促すことを目的として、「千葉大学教員の定期評価に関する規程」を整備し、平成 20 年度から実施した。

卒業生と大学のインタラクティブな交流の実現を目的に平成 20 年 6 月、卒業生室を設立した。主な活動は、卒業生からの問い合わせに対するワンストップサービス、卒業生向けメールマガジンの配信（平成 21 年度：登録約 3,600 名、40 回配信）、校友会総会の企画運営（平成 21 年 11 月、卒業生 111 名参加）及び大学祭開催時の卒業生サロンの設置等である。平成 21 年度には、卒業生室の業務の一環として、経済産業界及びその関連分野で活躍されている本学卒業生（修了生）を対象に「千葉大学経済人倶楽部 “絆”」を設立した。平成 21 年 6 月に設立総会を開催し、役員会、例会等定期的に実施したほか、会報を年 2 回発行、その他様々な大学の情報を配信する等積極的に活動した。

（4）その他業務（危機管理）運営に関する重要事項に関する特記事項

本学構成員の安全確保に対しては、平成 17 年度に情報安全管理組織規程を制定し情報セキュリティを強化するとともに、災害対策規程及び防災危機管理マニュアルを制定し、防災実施計画に基づいて毎年防災訓練を実施している。

平成 18 年度、論文盗用、データ改ざん等の研究者による不正行為を未然に防ぐことを目的とした「研究者の行動規範」や、情報漏洩・情報紛失を未然に防ぐことを目的に「情報セキュリティ対策基準」を制定した。

また、平成 18 年 5 月に発生したインドネシア・ジャワ島地震の直後には、本学と大学間交流協定を締結しているガジャマダ大学（ジョグジャカルタ市）に調査団を派遣し、調査及び救済支援を行った。この派遣を契機として、医師、看護師、地震・通信等の専門家からなる常設の災害調査団を学内に組織し、今後の迅速な対応を可能にした。

平成 19 年度から教育研究用薬品の管理のためネットワーク化されたバーコード式薬品（劇薬、毒薬を含む）管理システムを導入し、薬品管理の安全性を向上させた。

平成 20 年度には、本学において発生が想定される様々な危機に対して、迅速かつ的確に対処するための体制及び方法に関して必要な事項を「千葉大学危機管理規程」及び「千葉大学危機管理委員会規程」として制定した。また、各リスクにおける担当部署（主要窓口）を整理し、危機管理体制フローを作成・周知した。

平成 21 年 4 月に新型インフルエンザが発生したため、新型インフルエンザ感染症危機対策本部を中心として、各部局への注意喚起、教職員・学生の海外渡航調査や自己健康チェック表の作成、マスク・アルコール消毒液の備蓄等を行った。

(5) 教育研究等の質の向上に関する特記事項

本学は教養教育を「普遍教育」と呼んで独自の全学システムを確立してきた。この成果を踏まえて、一層の充実と発展をめざし普遍教育を統合して企画・運営・評価するための組織として、「普遍教育センター」を平成 18 年 4 月に発足させた。このセンターが主導して、カリキュラム改革の立案を行い、教養コア科目、教養展開科目、コミュニケーションリテラシー科目、スポーツ・健康科目、情報リテラシー科目、英語科目及び初修外国語科目に関する新カリキュラムを構築し、同時に、教員の普遍教育研修を強化した。

また、普遍教育科目に関する参考文献を学生が自主的に検索し、その文献を附属図書館内で手に取れるように、附属図書館職員（司書）と授業担当教員が協力して、インターネット利用による、授業資料ナビゲータ（パス・ファインダー）を開発した。

本学教育の特色であるいわゆる「飛び入学」は、物理学コース、フロンティアテクノロジーコース及び人間探求コースの 3 コースにおいて実施していたが、そのうちのフロンティアテクノロジーコースについて、新たにナノサイエンス分野を加え、広範な応用物理学関連分野へと拡充整備を行ったほか、平成 21 年度から「物理化学コース」を新設し 4 コースに拡充した。

平成 20 年 12 月には「飛び入学」設立 10 周年記念シンポジウムを開催し、「飛び入学」プログラムを検証した。なお、卒業生については、9 年前に「飛び入学」で入学した第 1 期の学生が、平成 19 年 3 月に自然科学研究科の博士後期課程を修了し、優秀な成績で博士の学位を取得した。第 3 期の学生は、マサチューセッツ工科大学大学院に留学し、平成 20 年 6 月同大学で Ph.D.を取得しているほか、平成 20 年度卒業生のうち 1 名は、学部 3 年次で卒業要件を満たして早期卒業し、東京大学大学院に進学した。

大学院 GP 等の獲得や、サステナビリティ学連携研究機構（東京大学を基幹とするスーパーCOE）への参加は本学の教育・研究全般に大きな弾みを与えた。

また、平成 19 年度で最終年度を迎えた 21 世紀 COE プログラムの成果を踏まえて、新たにグローバル COE プログラム申請に向け、学術推進企画室及びグローバル COE プログラム推進・評価専門部会を中心に計 7 回の会議を開催して助言及び指導を行う等、各拠点に対し組織的かつ重点的に支援し、結果として平成 20 年度、グローバル COE として「有機エレクトロニクス高度化スクール」「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」の 2 拠点が採択された。

平成 21 年度には本学の研究機能を世界水準の研究基盤として充実・強化することを目的に、原則 50 歳以下の研究者で組織された中核的研究拠点の形成を計画している研究グループの支援を行う「千葉大学 COE スタートアッププログラム」を始動し、14 件を採択した。

国際交流に関しては、国際展開企画室を中心として全学的な推進体制を構築しているが、特筆すべきは、毎年度、本学への留学生が全留学生の約 57%前後を占めていることからもうかがい知れる中国との良好な関係である。

平成 19 年度に、日本学術振興会北京研究連絡センター内に北京オフィスを設立し、本学大学院を修了した中国籍の特任研究員 1 名を駐在させて本学の情報を活発に発信

している。その成果として、平成 20 年度は新たに同国の 6 機関と協定を締結することができた。平成 20 年 12 月には日本学術振興会北京研究連絡センターと共同で北京にてシンポジウムを開催し、学長をはじめ関係教職員が出席して本学の教育研究の現況等を発表した。

平成 21 年度には、留学生 30 万人計画に対応するため、留学生戦略・推進企画室と国際展開企画室を包括した国際戦略本部を設置した。その活動の成果として世界水準の教育研究拠点を形成するため、国際展開・留学生戦略の観点から、平成 22 年 3 月、マヒドン大学（タイ）に中国オフィスに次ぎ 2 つ目となる海外拠点を設置した。

また、帰国留学生への連絡強化及びフォローアップとして平成 19 年度中国校友会を、平成 21 年度インドネシア校友会を設立した。

II 基本情報

1. 目標

千葉大学は、これまでの歴史の中で探求、継承してきた普遍的な学術心理をさらに追究し、21世紀に求められる新しい価値の創造を目指す。

すなわち、基盤的学問領域の深化と発展を図りつつ、学術研究の新領域を切り拓き、世界を先導する研究活動を展開するとともに、その創造的な学術環境の中で、課題探求力及び国際的発信力を有する人材を育成する。

この目的のため、基本的な目標を以下のとおり定める。

- ① 総合大学として、文理融合の理念に基づく学際的な教育研究を推進する。
- ② 大学院において、世界的な教育研究拠点形成し得る分野を重点的に育成し、近隣の教育研究機関との連携により、その高度化を推進するとともに、高度専門職業人の要請を目指し、グローバル化、多様化する現代社会の要請に積極的に応える。
- ③ 学術や先端的ビジネス等の多くの拠点や国際空港に隣接する立地条件を存分に活かし、地域社会及び国際社会に開かれた大学として、産官学連携及び国際交流を推進し、千葉大学に特徴的な「知の拠点」を形成する。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置
	学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称
	園芸学部農業別科を設置

昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置
	大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称
	保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置
	大学院理学研究科（修士課程）を設置
	園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組
	養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	工学部特設工学課程を工学部の各学科の主として夜間に授業を履修するコースに改組
	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置
	大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置
	情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置
	大学院社会学研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成元年	教育工学センターの拡充・改組による教育実践センターを設置
	海洋生物環境解析施設の拡充・改組による海洋生態系研究センターを設置
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置

平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
	大学院薬学研究科医療薬学専攻（博士課程）設置（平成11年4月より博士後期課程学生受入）
平成10年	大学院医学研究科高次機能系専攻（博士課程）を設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	医学研究科（博士課程）、薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成14年	看護学研究科看護システム管理学専攻（博士前期課程）を設置
	自然科学研究科都市環境システム専攻（博士前期課程）を設置
	医学部附属看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校を廃止
平成15年	社会科学研究科総合政策専攻（修士課程）の増設
	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
	医学部附属病院こどものこころ診療部の新設
平成16年	専門法務研究科（専門職課程）の設置
	知的財産本部の設置
	総合安全衛生管理機構の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	医学薬学府医科学専攻（修士課程）の設置
	教育学研究科特別支援専攻・スクールマネジメント専攻（修士課程）の設置
	社会精神保健教育研究センターの設置
	キャンパス整備企画室の設置

	学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー）
平成18年	薬学部総合薬品科学科を改組し、薬学科、薬科学科を設置 文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置 自然科学研究科ナノスケール科学専攻（博士前期課程）を設置 普遍教育センターを設置 国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置 知的財産本部を改組し、産学連携・知的財産機構を設置 地域観光創造センターを設置
平成19年	園芸学部を改組し、園芸学科、応用生命科学科、緑地環境学科、食料資源経済学科を設置 自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置 予防医学センターを設置
平成20年	工学部を6学科（都市環境システム学科、デザイン工学科、電気機械工学科、メディカルシステム工学科、共生応用化学科、情報画像工学科）から10学科（建築学科、都市環境システム学科、デザイン学科、機械工学科、メディカルシステム工学科、電気電子工学科、ナノサイエンス学科、共生応用化学科、画像科学科、情報画像学科）に改組 教育学部養護学校教員養成課程を特別支援教育教員養成課程に名称変更 環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド研究センターに名称変更 先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成21年度	融合科学研究科に学部等附属の教育研究施設として分子エレクトロニクス高等研究センターを設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

P17～22参照

7. 所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

8. 資本金の状況

150,906,960,366円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

平成16年度	総学生数	14,460人	
	学士課程	11,015人	
	修士課程	2,109人	
	博士課程	1,284人	
	専門職学位課程	52人	等
平成17年度	総学生数	14,540人	
	学士課程	11,012人	
	修士課程	2,147人	
	博士課程	1,280人	
	専門職学位課程	101人	等
平成18年度	総学生数	14,603人	
	学士課程	11,008人	
	修士課程	2,192人	
	博士課程	1,284人	
	専門職学位課程	119人	等
平成19年度	総学生数	14,577人	
	学士課程	10,935人	
	修士課程	2,256人	
	博士課程	1,274人	
	専門職学位課程	112人	等
平成20年度	総学生数	14,478人	
	学士課程	10,833人	
	修士課程	2,286人	
	博士課程	1,254人	
	専門職学位課程	105人	等
平成21年度	総学生数	14,373人	
	学士課程	10,785人	
	修士課程	2,241人	
	博士課程	1,242人	
	専門職学位課程	105人	等

10. 役員の状況

平成 16 年度	学 長	磯野 可一
	理事 (総務)	佐藤 政夫 (～6月30日)
		山根 徹夫 (7月1日～)
	理事 (教・学)	天野 洋
	理事 (研究)	宮崎 清
	理事 (組織・人事)	藤井 俊夫
	理事 (病院)	守屋 秀繁
	理事 (総務)	堀 裕 (非常勤)
	監 事	赤岩 英夫
	早川 吉春 (非常勤)	
平成 17 年度	学 長	古在 豊樹
	理事 (総務)	山根 徹夫
	理事 (教育)	宮崎 清
	理事 (研究)	天野 洋
	理事 (組織)	藤井 俊夫
	理事 (総務)	藤澤 武彦
	理事 (法務)	堀 裕 (非常勤)
	監 事	赤岩 英夫
	早川 吉春 (非常勤)	
平成 18 年度	学 長	古在 豊樹
	理事 (総務)	山根 徹夫 (～8月31日)
		福島 健郎 (9月1日～)
	理事 (教育)	宮崎 清
	理事 (研究)	天野 洋
	理事 (組織)	安田 浩
	理事 (総務)	藤澤 武彦
	理事 (法務)	堀 裕 (非常勤)
	監 事	木南 隆彦
		早川 吉春 (非常勤)
平成 19 年度	学 長	古在 豊樹
	理事 (総務)	福島 健郎
	理事 (教育)	宮崎 清
	理事 (研究)	天野 洋
	理事 (組織)	安田 浩
	理事 (総務)	齋藤 康
	理事 (法務)	堀 裕 (非常勤)
	監 事	木南 隆彦
		早川 吉春 (非常勤)

平成 20 年度	学 長	齋藤 康
	理事 (企画)	山本 恵司
	理事 (教育)	北村 彰英
	理事 (研究)	野波 健藏
	理事 (組織)	安田 浩
	理事 (総務)	福島 健郎
	理事 (法務)	堀 裕 (非常勤)
	監 事	来栖 良樹
		早川 吉春 (非常勤)
平成 21 年度	学 長	齋藤 康
	理事 (企画)	山本 恵司
	理事 (教育)	北村 彰英
	理事 (研究)	野波 健藏
	理事 (組織)	嶋津 格
	理事 (総務)	福島 健郎
	理事 (法務)	堀 裕 (非常勤)
	監 事	来栖 良樹
		早川 吉春 (非常勤)

1 1 . 教職員 の 状 況

平成 16 年度	教員	2,305 人 (うち常勤 1,361 人、非常勤 944 人)
	職員	1,608 人 (うち常勤 1,171 人、非常勤 437 人)
平成 17 年度	教員	2,011 人 (うち常勤 1,363 人、非常勤 648 人)
	職員	1,577 人 (うち常勤 1,119 人、非常勤 458 人)
平成 18 年度	教員	1,983 人 (うち常勤 1,341 人、非常勤 642 人)
	職員	1,604 人 (うち常勤 1,114 人、非常勤 490 人)
平成 19 年度	教員	1,967 人 (うち常勤 1,314 人、非常勤 653 人)
	職員	1,686 人 (うち常勤 1,101 人、非常勤 585 人)
平成 20 年度	教員	2,039 人 (うち常勤 1,303 人、非常勤 736 人)
	職員	1,837 人 (うち常勤 1,093 人、非常勤 744 人)
平成 21 年度	教員	2,133 人 (うち常勤 1,299 人、非常勤 834 人)
	職員	1,931 人 (うち常勤 1,100 人、非常勤 831 人)

Ⅲ 業務実績

別添「平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 21 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増▲減額
収入	314,395	336,154	21,759
運営費交付金	108,717	108,724	7
施設整備費補助金	9,479	9,601	122
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	3,359	10,074	6,715
補助金等収入	3,030	5,973	2,943
国立大学財務・経営センター施設費交付金	430	430	0
自己収入	158,410	163,982	5,572
授業料、入学金及び検定料収入	50,762	50,396	▲ 366
附属病院収入	106,056	111,388	5,332
財産処分収入	0	0	0
雑収入	1,592	2,198	606
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	16,827	21,199	4,372
引当金取崩	0	209	209
長期借入金収入	13,569	13,071	▲ 498
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	46	46
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	574	2,845	2,271
支出	314,395	329,321	14,926
業務費	259,324	262,010	2,686
教育研究経費	125,399	121,807	▲ 3,592
診療経費	97,908	103,469	5,561
一般管理費	36,017	36,734	717
施設整備費	23,479	23,103	▲ 376
船舶建造費	0	0	0
補助金等	3,030	5,897	2,867
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	16,827	19,890	3,063
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	11,735	18,421	6,686
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増▲減額
費用の部	287,992	297,566	9,574
經常費用	287,753	295,303	7,550
業務費	266,649	270,212	3,563
教育研究経費	32,186	30,624	▲ 1,562
診療経費	58,355	66,637	8,282
受託研究費等	8,276	8,096	▲ 180
役員人件費	865	853	▲ 12
教員人件費	97,504	92,694	▲ 4,810
職員人件費	69,463	71,308	1,845
一般管理費	6,791	7,873	1,082
財務費用	2,415	2,416	1
雑損	0	21	21
減価償却費	11,898	14,781	2,883
臨時損失	239	2,263	2,024
収益の部	289,357	305,183	15,826
經常収益	289,357	301,650	12,293
運営費交付金	106,342	104,972	▲ 1,370
授業料収益	42,780	43,249	469
入学金収益	6,570	6,748	178
検定料収益	1,950	1,837	▲ 113
附属病院収益	106,395	113,187	6,792
受託研究等収益	8,920	10,829	1,909
寄附金収益	6,096	6,742	646
施設費収益	137	837	700
補助金等収益	2,418	3,626	1,208
財務収益	55	186	131
雑益	2,143	2,892	749
資産見返負債戻入	5,551	6,545	994
臨時利益	0	3,533	3,533
純利益	1,365	7,617	6,252
目的積立金取崩益	162	1,691	1,529
総利益	1,527	9,308	7,781

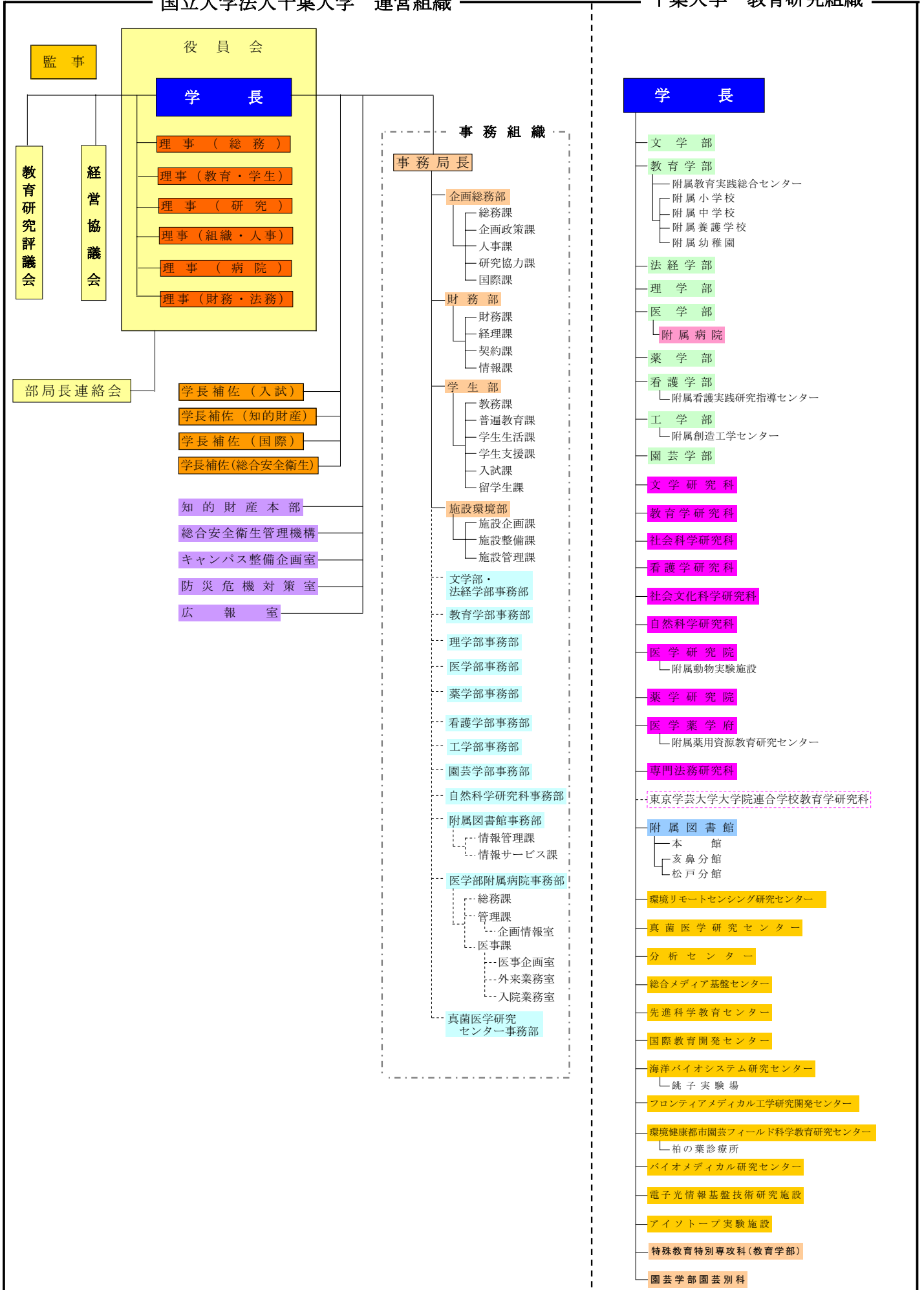
3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増▲減額
資金支出	316,917	404,367	87,450
業務活動による支出	272,469	269,333	▲ 3,136
投資活動による支出	30,190	117,316	87,126
財務活動による支出	11,736	9,591	▲ 2,145
次期中期目標期間への繰越金	2,522	8,125	5,603
資金収入	316,917	404,367	87,450
業務活動による収入	287,343	299,679	12,336
運営費交付金による収入	108,717	108,717	0
授業料及入学金検定料による収入	50,763	50,533	▲ 230
附属病院収入	106,055	111,837	5,782
受託研究等収入	9,842	11,131	1,289
補助金等収入	3,030	5,947	2,917
寄附金収入	6,985	8,260	1,275
その他の収入	1,951	3,253	1,302
投資活動による収入	13,268	89,260	75,992
施設費による収入	13,268	10,035	▲ 3,233
その他の収入	0	79,225	79,225
財務活動による収入	13,569	13,072	▲ 497
前期中期目標期間よりの繰越金	2,737	2,357	▲ 380

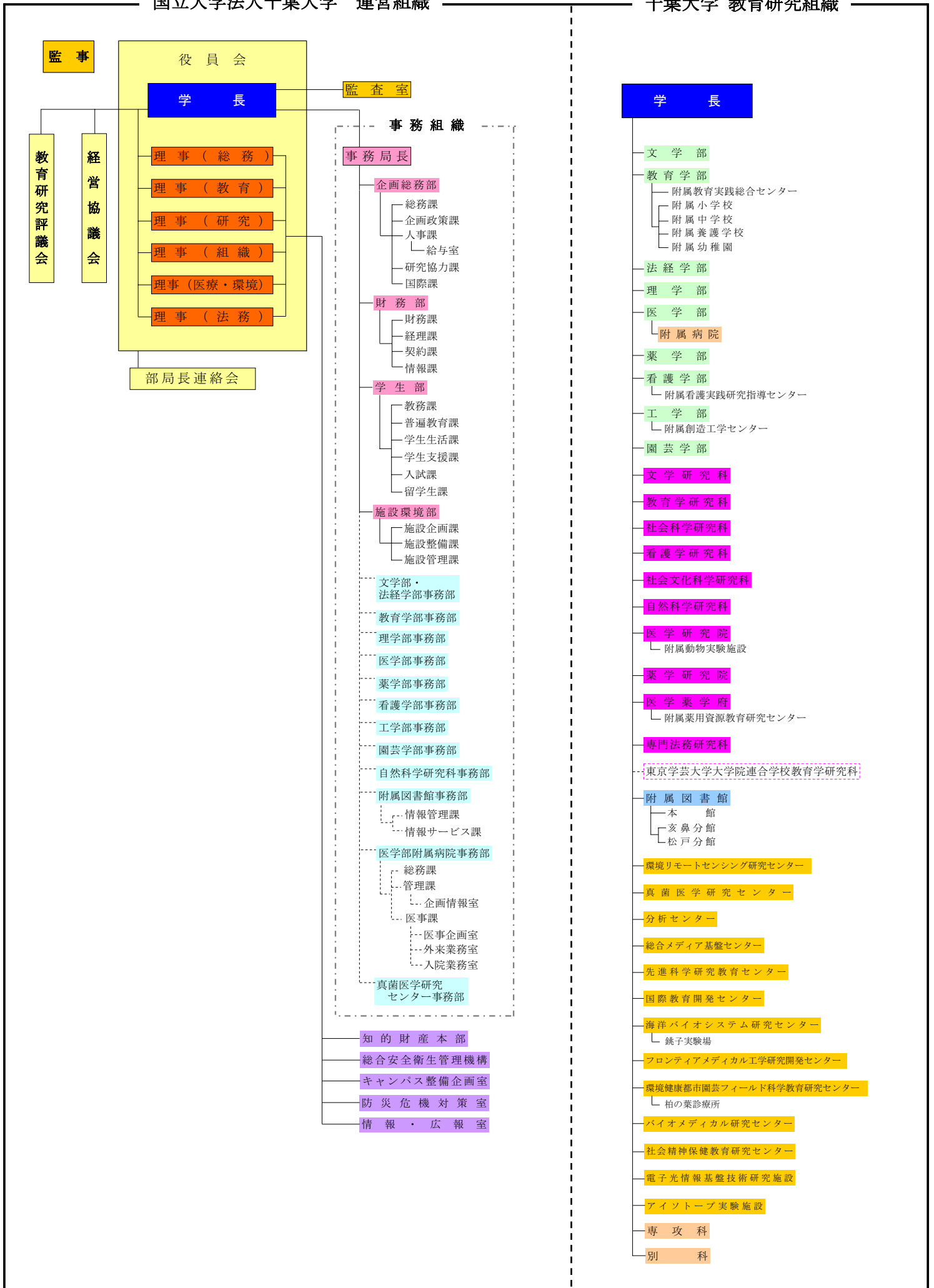
国立大学法人千葉大学 運営組織

千葉大学 教育研究組織



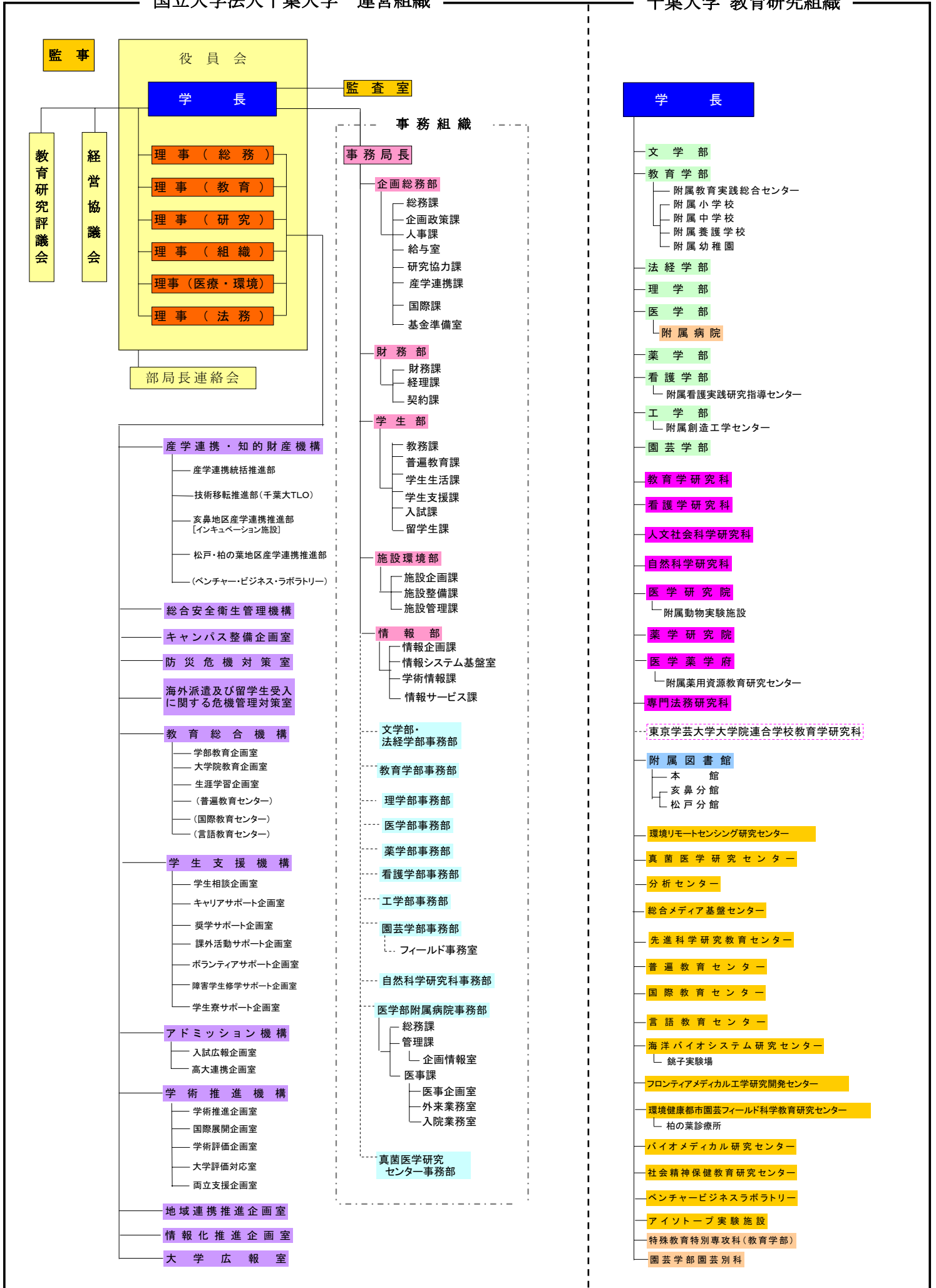
国立大学法人千葉大学 運営組織

千葉大学 教育研究組織



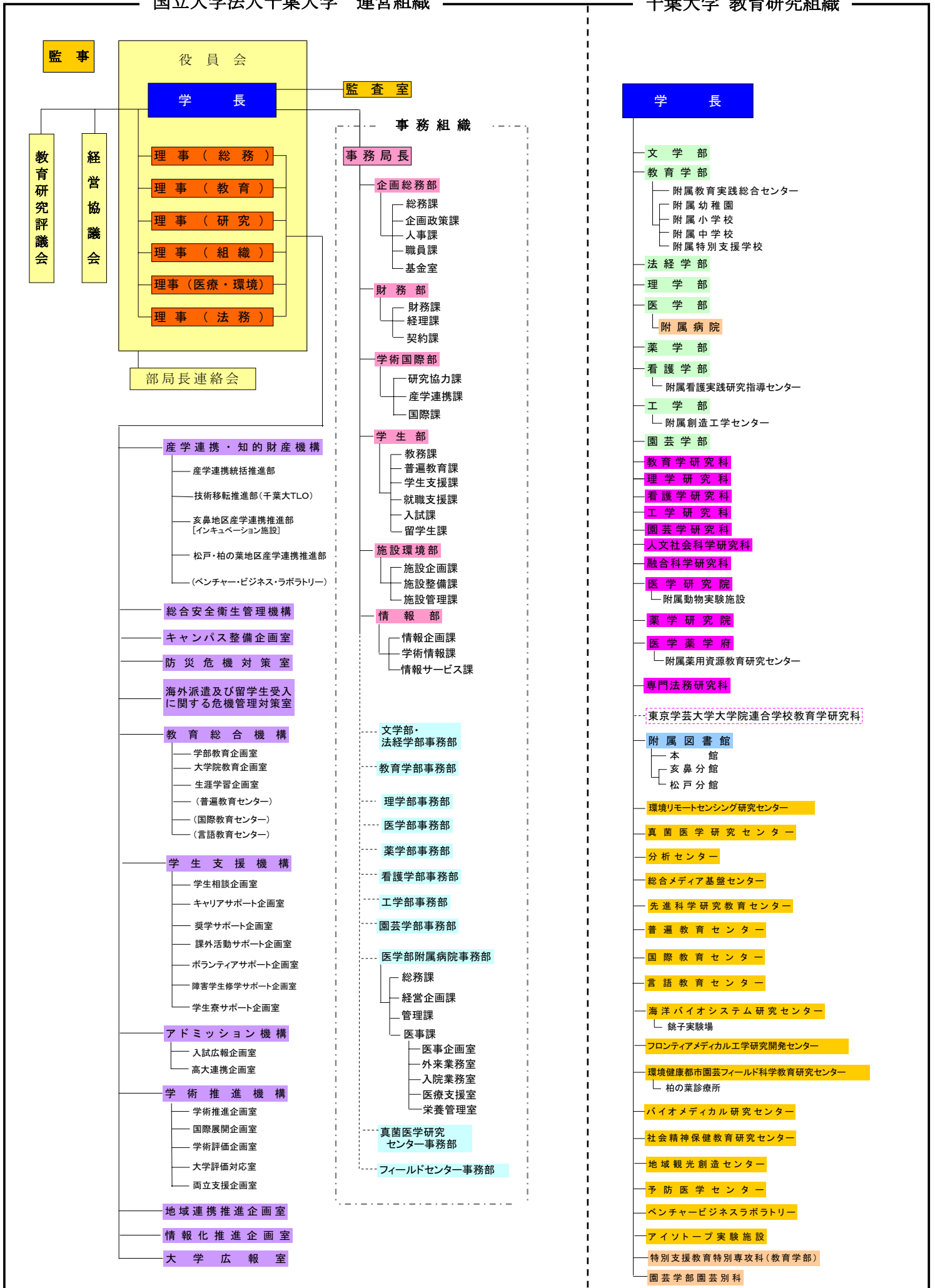
国立大学法人千葉大学 運営組織

千葉大学 教育研究組織



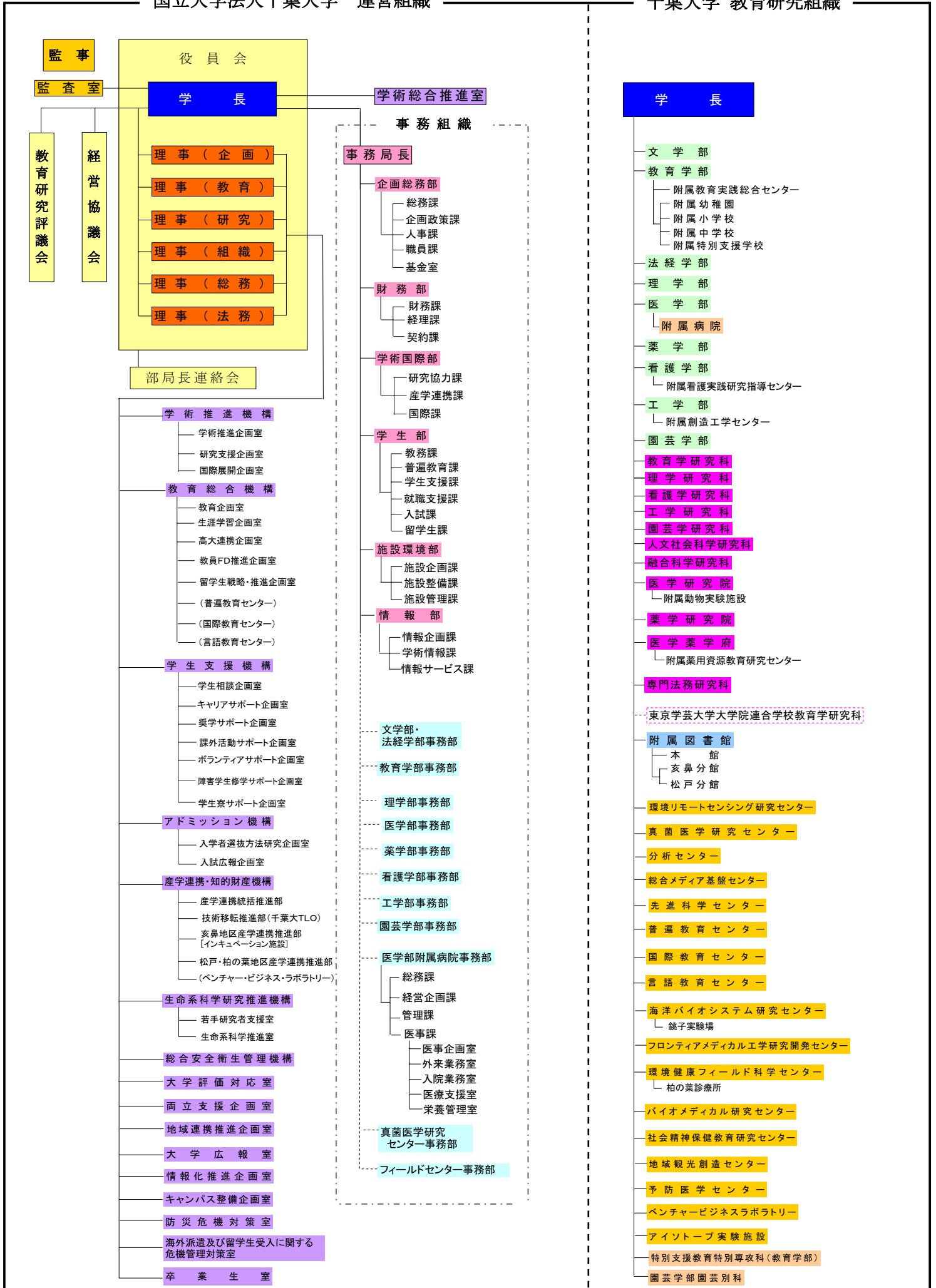
国立大学法人千葉大学 運営組織

千葉大学 教育研究組織



国立大学法人千葉大学 運営組織

千葉大学 教育研究組織



国立大学法人千葉大学 運営組織

千葉大学 教育研究組織

